

## 大谷龍雄 議員

### 五條市営住宅条例に基づく市営住宅の適正な管理運営について

**大谷** 五條市の市営住宅は、公営住宅法に基づき設置しているが、公営住宅法第1条には「この法律は、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸すること」となっている。市営住宅に入居希望者の中には、月額10万円に満たない方が入居できない状況になっている。したがって、収入超過者には他の住まいに替わってもらうことを求め、高額所得者には明け渡し請求を行うとともに応じない相手には訴訟も検討するべきではないか。また、市営住宅の模様替えや増築については、「住宅以外の用途に使用してはならない」となっているが、ただし、として「市長の承認を得たときは、この限りでない」となっている。で、生活や仕事に必要な門構えやせんざい等は、自分の費用で取り壊してもらい、風呂等の生活仕事に必要なものは認めざるを得ないのではないか。

### 都市整備部長

法的手段について

は、重要な検討課題と認識しており、的確に対応したいと考えている。模様替え、増築等については、調査結果を踏まえ適切な市営住宅の管理を行ってまいりたい。

(このほか、◎責任を果たせるごみ処理事業を旨とした御所・田原本環境衛生事務組合への加入について、◎水道水の不正使用疑惑問題について◎台風12号豪雨災害に関連する猿谷ダム等の緊急放流防止対策等についての質問も行いました。)

### 「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から、道路や橋りょう、上下水道など社会資本の整備が急速に進みました。高度経済成長期に建築されたものは現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいます。

国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は提言(平成20年5月)の中で、「2015年には6万橋が橋齢40年超」となり、建築後50年以上の橋りょうが2016年には全体の20パーセント、2026年には同47パーセントと約半数にも上る現状を提示し、経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘しています。

今後、首都直下型地震や三連動(東海・東南海・南海)地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえます。

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことによって、全国で防災機能の向上を図ることができると同時に、社会全体に需要を生み出すこともできます。

つまり、防災・減災と経済活性化をリンクさせた諸施策実施が可能なのです。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が需要の創出です。

そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考えます。

よって、政府におかれては、下記のとおり国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く求めます。

#### 記

- 1 道路や橋りょう、上下水道、河川道、港湾など老朽化が進み、更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。
- 2 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。
- 3 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年6月19日

五條市議会

### 交通刑務所の誘致を求める決議

近年、地方公共団体の財政状況は厳しさを増す一方で、住民ニーズは複雑多様化している。

また、全国的に少子高齢化が顕著となり、地域格差が進行して「商店街の荒廃」「耕作放棄地の増加」「過疎化の進行」等が地方公共団体の共通した課題となっている。

本市も同様の状況であり、厳しい財政状況の中「行財政改革」を進め、特色と活力ある地域社会を構築し、奈良県南和地域の拠点都市としてまちの活性化を図ろうと鋭意努めているところである。

幸い、本市は、全国一の柿の生産地であり、「交通刑務所」を誘致することにより、受刑者の矯正事業の一環として、柿の育成作業や収穫作業に従事すること、また市面積の約75パーセントを占める山林の間伐作業を行うことで早期社会復帰が実現できることになり、本市にとっても不足している若年層の山林技術者の確保及び農作業の効率化や高齢化による農業後継者不足の解消など、五條市全体の活性化を推し進めることになることと確信する。

よって、五條市議会は交通刑務所の誘致を求めるものである。

平成24年6月19日

五條市議会